

**移動  
困難者**

**市民の日常生活を支える移動手段の確保を  
予約制の乗合タクシーの導入を**

市内の13のバス路線が2013年3月に廃止・縮小され、10年以上が経過。高齢などで通院・買物等に困っている方が増えているのに、対策がとられていません。党議員が、買物や通院など、また駅やバス停まで行くのに困っている方、タクシー代の負担で生活が大変な方を支えるため、全国の自治体で導入が進む「予約制乗り合いタクシー」（デマンド交通）の実現を市に求めました。

市は、高齢者が徒歩で移動できる距離や道の高低差などを考慮せず「駅やバス停留所の徒歩圏内に人口の約9割が住んでおり、タクシーもあり公共交通に恵まれている」と実態

に合わない認識で、実現しようとしません。  
**移動を支えるのは自治体の重要な役割**  
さいたま市は「誰ひとり取り残さない」と、「乗り合い交通」など複数の移動事業を行っています。しかし市は、予約制の乗り合いタクシーの導入を拒否しています。

市民の日常生活での移動を支えるのは、「住民の福祉の増進」を目的とする自治体の重要な役割です。党議員団は、市民の日常生活を支える移動手段の実現を目指します。



**PFOS**  
有機フッ素化合物

**宇治駐屯地（黄檗）で基準の17万倍検出  
原因究明、モニタリングの強化を**

発がんなど健康への影響が指摘される有機フッ素化合物（PFOS等）が、宇治駐屯地で暫定目標値の17万倍検出（2022年7月公表）。

党議員が「安全に管理し、処分されたのか市として確認したか」と追及。市は「自衛隊に問い合わせた。自衛隊は、安全に管理し、23年3月までに処分したと回答」と答弁。党議員が、市民の飲用水の水質検査結果を

質問。市は、宇治浄水場49ng/L（21年検査）、広野11ng/L、西小倉28ng/L、池尾5ng/L未満（以上今年8月）、府営水（宇治）6ng/L（昨年2月）で「いずれも国の暫定目標値50ng/L未満だった」と回答しました。

党議員は、全ての浄水場で毎年の検査と原因究明、また井戸水や土壌の検査などモニタリング強化を求めました。

**意見書**

**自公う維などが否決**

党議員団は9月議会に国あて右記の意見書案を提出。自公う維などの反対で否決されました。

意見書案（○：賛成 ×：反対）	共産	未	う	自	公	維	蒼	宇	無
	産	来	じ	民	明	新	会	治	会
ケア労働者の賃金改善と人員増のため診療報酬・介護報酬・障害報酬の引き上げを求める意見書案	○	×	×	×	×	×	×	×	○

うじ未来：立民、国民など

**法律相談 毎月第一金曜日 午後2時から議員団控室 事前に議員にご連絡ください。**  
お気軽にご相談ください

2023年  
**11**月号  
9月定例会  
特集号

**日本共産党  
宇治市会議員団だより**

連絡先

住所：宇治市宇治琵琶33 E-mail アドレス：jcpuji@eto.eonet.ne.jp  
TEL：0774-22-3141（市役所）（内線2817議員団室） FAX：0774-24-7884

jcpuji

**物価高から暮らしを守る施策を**



宇治市議会9月定例会は、9月14日～10月10日まで27日間の会期で開かれました。30年におよぶ日本経済の停滞・暮らしの困難が続いているところに、物価高騰が市民生活に襲いかかっています。党議員団は、市民の暮らしを守るため論戦を展開しました。

**水道料金の減免など  
すべての市民に行き渡る施策を**

党議員は、市民の暮らしについて質問。暮らしの貸付資金などの本格的な返済も始まり、全国的に企業の倒産件数が増加。党議員が市内状況を問うと、市は「市内の実態については把握していない」と答弁しました。

**消費マインドを暖める施策を**

党議員が「物価高騰で市民生活が困難なとき、水道料金の減免や学校給食費の無料化などに取り組みべき」と追及。市は「実情に応じたの対策を検討する」と答弁しました。



**インボイスの影響は**

小規模事業者やフリーランスなどに事実上の増税を強いるインボイス制度。党議員が市の認識を問うと、市は「新たな負担が発生する。事業者の事業継続、売上向上につながる支援に努めていく」と答弁しました。

また党議員が、市内事業者の経営状況などを把握し、的確な支援ができるよう市に事業者向けアンケートの実施を求めましたが、市は明確な答弁をしませんでした。



**ガザ侵攻ただちにやめよ 人道的休戦を求めた国連総会決議の履行を**



共産党議員団へのご意見・ご相談



西小倉  
小中一貫校

# 市が学校跡地の売却など検討

順番がちがう 工事中の安全対策、教育環境など具体的説明ないまま

2026年4月開校に向けて、(仮称)西小倉地域小中一貫校の工事が始まろうとしています。開校後、現校舎の解体やグラウンド整備に1年半ほどかかり、グラウンドは通算3年半も使えません。現中学生は卒業まで、来年入学する現小学6年生は中学校生活の3年間使えません。グラウンド整備後も、中学生が放課後にクラブ活動でグラウンドを使用すれば、小学生は使えません。



工事中の安全対策やグラウンドを使った体育やクラブ活動、小学生の遊びなどどうするのか、保護者がいくら説明を求めても、市教

委は「工事工程の詳細や具体的な体育の授業、部活動の実施方法等については、適宜決まり次第、保護者や生徒の皆様へ御説明していきたい」と答弁を繰り返し、いまだに具体的な対策を示していません。

保護者からは、「隣接する南小倉小学校跡地を第二グラウンドに」との要望も出されていますが、市は「南小倉小跡地は住宅地として売却」などの基本方針を今年12月に策定するとしています。

党議員は「工事中の安全対策や教育環境をどう保障するかが先だ。学校建設の全体像がハッキリしない中で、跡地の売却のみ先行するのは順番がおかしい」と追及しました。



給食  
センター

民間の給食会社の経営破たんて学校給食の停止も

# 給食センターは民間委託せず直営を

市は2026年4月から、センター方式による中学校給食を開始する予定です。給食センターの建設を、設計と建築工事を一体で進める方式(DB方式)で整備しようとしています。

市教委は、センター方式で「小学校の自校方式とそん色のない中学校給食を提供する」としています。しかし、それを保障する根拠として「最新の設備、保温技術の向上」などしかあげ



ていません。

党議員は、給食提供会社「ホーユー」が経営破綻し全国で学校給食が停止している状況を明らかにし、給食センターの調理業務を安易に民間委託すべきでなく、市の直営で責任をもって運営するべきだと追及しました。

党議員は給食センターの設計にあたって、自校方式で給食をつくらしている給食調理員の意見をしっかりと聞き、市の自校方式の給食でつちかかってきた経験を、給食センターにもしっかりと反映させるべきだと強く求めました。



消防指令  
共同化

市民の税金を支出するのに  
「契約は、市議会の議決不要。  
市民の監査請求の対象にならず」

共同化は  
見直しを

市は京都市以南(南部9消防本部)の消防指令の共同化を進めています。京都市北部(京北町)から南山城村まで、広大な地域を一つの指令にする計画です。これで救急や消防力が適切に投入できるのか、大きな問題です。

共同化する地域の人口のうち、京都市が66%を占めます。消防の指令業務が京都市主導で運用され、宇治市はお金と人は出すが、宇治市や議会の意見が反映できない問題が出てきました。

今年6月に共同運用の設計業務の契約が行われました。宇治市は負担



金を支出しているのに、入札と契約はすべて京都市がおこない、宇治市は市民にも議会にも契約について報告していません。

今後、共同指令センターの整備に数億円かかり、宇治市は多額の負担金を支出することになります。



党議員が、「契約締結前に宇治市議会が契約承認の議決をできるのか。宇治市民は住民監査請求をできるのか」と追及。市は、「議会の議決は不要。住民監査請求の対象とならない」と答弁しました。

大きな自治体に宇治市の消防と市民の安全が飲み込まれることになります。党議員は「消防指令の共同化は見直すべき」と追及しました。

LGBTQ

すべての人に結婚の平等、差別のない社会を

# 相談窓口の設置、パートナーシップ制度を

市に現在、LGBTQの方が相談できる専用窓口がありません。市は「人権相談の窓口で受け付けている」としていますが、「これまでLGBTQの相談は一件もない」と答弁。

党議員は、専用の相談窓口がないのが問題であり、相談しやすい窓口設置を求めました。京都市はホームページに『LGBTQ応援サイト』をもうけ、相談窓口(NPO法人によるLINEや電話による相談窓口)を紹介している事例も示し、宇治市に相談しやすい体制づくりを求めました。



## パートナーシップ制度とファミリーシップ制度

国は未だ同性婚を法的に認めていません。多くの自治体が、LGBTQカップルに「結婚に相当する関係」を証する証明書を発行し、様々なサービスや社会的配慮を受けやすくする「パートナーシップ制度」を導入しています。

党議員が市でも実現を求めましたが、市は「LGBTQの啓発を進める」と述べるのみです。党議員は「国が同性婚を認めることが一番ですが、一日も早くすべての人の結婚の平等の実現、いかなる差別もない社会を目指すため、自治体でできる『パートナーシップ制度』を行うべき」と追及しました。